

令和8年度

北海道大学法科大学院
(北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻)

一般選抜
【前期日程・後期日程】

学生募集要項

目 次

令和8年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）学生募集要項 一般選抜【前期日程・後期日程】……………	1
令和8年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）出願資格審査要項 一般選抜【前期日程・後期日程】……………	12

<出願に関する問い合わせ先・出願書類提出先>

住所：〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目
北海道大学法学研究科・法学部 学事担当
電話：011-706-3964
E-mail：gakuji@juris.hokudai.ac.jp

<インターネット出願に関する問い合わせ先>

「学び・教育」出願・申込サービス サポートセンター（運用会社：株式会社キャリアタス）
電話：0120-202079（受付時間：月～金 10:00～18:00）
E-mail：cvs-web@career-tasu.co.jp

令和 8 年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）学生募集要項

一 般 選 抜

【前期日程・後期日程】

令和 8 年度北海道大学大学院法学研究科（以下「本研究科」という。）法律実務専攻（法科大学院）一般選抜の入学者選考試験を、下記により実施する。

1. 募集人員

入学定員を分割し、「前期日程」及び「後期日程」の両試験日程でそれぞれ入学者を募集する方式により入学者を選抜する。

法律実務専攻・・・・・・35 名

（【前期日程】3 年課程 10 名程度、2 年課程 8 名程度 【後期日程】3 年課程 10 名程度、2 年課程 7 名程度）

2. 出願資格

次の各号の一に該当する者

(1)	大学を卒業した者又は令和 8 年 3 月までに卒業見込みの者
(2)	文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号参照：旧大学令による大学又は各省庁設置法・組織令による大学校を卒業した者等）
(3)	大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者又は令和 8 年 3 月までに授与される見込みの者
(4)	外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者又は令和 8 年 3 月までに修了見込みの者
(5)	外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者又は令和 8 年 3 月までに修了見込みの者
(6)	我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は令和 8 年 3 月までに修了見込みの者
(7)	外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む）により、学士の学位に相当する学位を授与された者又は令和 8 年 3 月までに授与される見込みの者
(8)	専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は令和 8 年 3 月までに修了見込みの者
(9)	本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達したもの又は令和 8 年 4 月 1 日までに 22 歳に達するもの（※）
(10)	大学に 3 年以上在学し、本研究科において個別の出願資格審査により、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認めた者（※※）
※	（9）に該当する者とは、高等専門学校・短期大学の卒業者、専修学校・各種学校の卒業者、外国大学日本分校・外国人学校の卒業者など大学卒業資格を有していない者である。なお、（9）の出願資格により入学者選考試験を受験して合格した場合であっても、本研究科の定める入学条件を満たさなかった場合は、入学を取り消す。

※※ (10)に該当する者とは、次に掲げるすべての条件を満たす者を指す。

イ)入学前の3月末において、大学在学期間が3年間に達し、3年次を終了見込であること。

ロ)【前期日程】

卒業に必要な単位を、2年次終了時までには70単位以上修得し、かつ、修得したすべての単位の3分の2以上の学業成績が在学する大学の学業成績で100点満点中80点以上、又は優以上(平成27年4月1日以降に本学学士課程の第1年次に入学した者及び前記入学者の属する年次に入学した者については、B+以上)であること。

【後期日程】

卒業に必要な単位を、2年次終了時までには70単位以上、又は3年次前期終了時までには85単位以上修得し、かつ、修得したすべての単位の3分の2以上の学業成績が在学する大学の学業成績で100点満点中80点以上、又は優以上(平成27年4月1日以降に本学学士課程の第1年次に入学した者及び前記入学者の属する年次に入学した者については、B+以上)であること。なお、2年次終了時までの成績である場合には、そのことをわかるようにすること。

なお、停学および休学の期間は、在学期間に含まない(ただし、休学期間中に留学等さらに別の大学に在学した場合は、個別にこれを在学期間として認めることがある)。

上記(1)、(3)～(8)及び(10)の出願資格で入学者選考試験に合格した者は、6頁「11. 入学条件」を満たさないことが確定した場合、入学を取り消す。

3. 出願期間

【前期日程】

・インターネットでの出願登録：令和7年9月16日(火)午前10時00分から9月19日(金)午後4時59分まで

・出願書類の提出：令和7年9月24日(水)まで【必着】

※必ず郵送とすること。

(9月25日以降に到着した場合、9月22日以前の消印の出願書類のみ受理する。)

【後期日程】

・インターネットでの出願登録：令和7年12月12日(金)午前10時00分から12月17日(水)午後4時59分まで

・出願書類の提出：令和7年12月19日(金)まで【必着】

※必ず郵送とすること。

(12月22日以降に到着した場合、12月18日以前の消印の出願書類のみ受理する。)

出願手続きは、「①インターネットでの出願登録」、「②検定料の支払い」、「③出願書類の全てを出願期間内に提出」により行うこと(詳細は11頁「インターネット出願登録について」を参照)。**インターネットで出願登録を行っただけでは出願手続き完了とならないので、注意すること。**

4. 資格審査

1頁「2. 出願資格」のうち、(9)及び(10)により出願しようとする者に対しては、12頁「出願資格審査要項」により個別に出願資格審査を行う。

5. 出願手続き

出願希望者は、試験日程毎(前期日程・後期日程)に次の書類を取揃え、必ず「速達」の書留扱いとして下記住所へ郵送すること。直接持参しても受理しない。なお、封筒表面に「法科大学院一般選抜(前期日程又は後期日程)入学願書在中」と朱書きすること。

(郵送先) 〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学法学研究科・法学部 学事担当

(1) 入学願書・履歴書	インターネット出願サイトにて、必要事項の入力後に作成される入学願書・履歴書をA4版で印刷のうえ、提出すること。
(2) 写真3葉	出願前3か月以内に撮影したもので、上半身、正面、脱帽像のものを、入学願書、受験票、写真票の所定箇所に貼付すること。
(3) 成績証明書	在籍又は出身大学（学部・研究科等）長作成のもの。複数の大学・大学院に在籍した場合は、すべて提出すること（現在在籍している大学・大学院を含む）。なお、出願時に在籍大学等を卒業（修了）見込みの者は、後日、指定の期日までに「最終の成績証明書」を提出すること。
(4) 志望理由書	「法曹を志望する理由」及び「自分が目指す法曹像」をA4版横書き1,000～1,500字程度で作成すること。様式は任意。パソコン等による作成可。<u>必ず氏名を記入すること。</u>複数ページや添付書類がある場合は、下にページ数を付すこと。ホッチキス留めは不要。 なお、以下に該当する場合、書面審査において加点要素として考慮する。 ① 職業経験を有する者 当該職業上の経験と志望理由書の記載との関係が具体的かつ説得的な場合。 ② 法学を履修する課程以外の大学の課程を修了した者 当該課程で修得した内容や経験と志望理由書の記載との関係が具体的かつ説得的な場合。 ③ 早期卒業・飛び入学する者 大学で修得した内容や経験と志望理由書の記載との関係が具体的かつ説得的な場合。
(5) 能力証明資料等 <u>※写しによる提出を認める。</u>	書面審査で判定する能力を証明するものとして、次のような書類を提出することができる。 ① 3年課程に出願する場合 学位、語学検定試験（TOEFLやTOEIC等）の成績、国家資格・各種試験等 ② 2年課程に出願する場合 学位、司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績、日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験、語学検定試験（TOEFLやTOEIC等）の成績、国家資格・各種試験等 ③ 3年課程及び2年課程を併願する場合 学位、司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績、日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験、語学検定試験（TOEFLやTOEIC等）の成績、国家資格・各種試験等 ただし、司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績、日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験の成績等、法律に関する能力を示す書類は2年課程の入学者選考でのみ考慮される。
(6) 卒業（修了）証明書、卒業（修了）見込証明書、学位授与証明書、学位授与見込証明書、等 <u>※証明書の氏名が旧姓の場合は、戸籍抄本を別途提出すること。</u>	大学院修了者等については、学部と大学院の証明書を提出すること（北海道大学法学部又は大学院法学研究科在籍者は、卒業（修了）見込証明書を提出しなくてもよい）。なお、卒業（修了）見込証明書を提出した者は、後日、指定の期日までに「卒業（修了）証明書」を提出すること。大学院在籍者で大学院を修了せずに本専攻に入学する者は、大学院の「退学証明書」を提出すること。 ◎中国（台湾、香港、マカオを除く）の大学を卒業、又は卒業見込みの者は、卒業（見込）証明書に加えて、以下の書類を提出すること。 【既卒者】① 学歴証書電子登録票（教育部学历证书电子注册备案表） ② 卒業証書（毕业证书）及び学位証書（学位证书）

	【卒業見込者】① オンライン在籍認証レポート(教育部学籍在线验证报告) ※上記のうち、書類①は 中国教育部認証システム(中国高等教育学历证书查询 https://www.chsi.com.cn/xlcx/bgys.jsp)より取得すること。また、提出時点で Web 認証の有効期限が 15 日以上残っていることを確認すること。
(7) 受験票・写真票	インターネット出願サイトにて、入学願書と一緒に印刷される受験票・写真票により提出すること。
(8) 返信用封筒 1 通	第 1 次選抜選考結果通知及び第 1 次選抜合格者受験票送付用。 定形封筒【長形 3 号 (12 cm×23.5 cm)】に宛先を明記し、410 円分の切手を貼付したもの。
(9) 返信用封筒各 1 通	第 2 次選抜選考結果通知送付用。 定形封筒【長形 3 号 (12 cm×23.5 cm)】に宛先を明記したものと、定形外封筒【角形 2 号 (24 cm×33.2 cm)】に宛先を明記したものを各 1 通ずつ提出すること。 切手の貼付は不要。
(10) 検定料	30,500 円 (※事務手数料 500 円を含む) (1 つの試験日程内で 3 年課程と 2 年課程を併願する場合 (例: 前期日程試験で 3 年課程と 2 年課程を併願する場合) も、上記の額とする。 <u>なお、前期日程と後期日程の両方に出願する場合は、検定料の納付は試験日程毎に必要となる。</u>) 11 頁「インターネット出願登録について」を参照し、検定料の支払い手続きを行うこと。
(11) その他	外国籍の者は、国籍を証明するもの (旅券の写し又は在留カードの写し (両面) 等) を添付すること。

6. 選考方法

(1) 概要

- ① 書面審査 (入学願書・履歴書、成績証明書、志望理由書、能力証明資料等の書類を総合的に評価する) により、第 2 次選抜の実際の受験者が定員 (50 名) の 4 倍程度となるよう、選抜を行う (第 1 次選抜)。

ただし、事情に応じて、志願者が定員の 4 倍に満たない場合であっても第 1 次選抜を行う場合、又は、第 1 次選抜の結果第 2 次選抜の実際の受験者が定員の 4 倍に満たない場合がある。

なお、3 年課程及び 2 年課程を併願する場合、司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績、日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験の成績等、法律に関する能力を示す書類は 2 年課程の入学者選考でのみ考慮される結果、書面審査の評価は 3 年課程と 2 年課程で異なる場合がある。

- ② 第 1 次選抜合格者について、以下の方法により最終合格者を決定する (第 2 次選抜)。

3 年課程への入学を志願する者には小論文試験を課し、書面審査及び小論文試験の結果により合格者を決定する。

2 年課程への入学を志願する者には法律科目試験を課し、書面審査及び法律科目試験の結果により合格者を決定する。

なお、各科目において最低ラインに達していない科目が 3 科目以上 ある者については、それだけで不合格とする。最低ラインは、北海道大学法科大学院における基礎プログラム科目の単位認定に必要な学修レベルとする。

最低ラインに達していない科目が 2 科目以内 で、かつ、2 年課程の入学者選抜試験の合計点で合格ライン以上の者については、2 年課程へ条件付き合格とする。

2 年課程へ条件付き合格した者は、法律科目試験において最低ラインに達していない科目について「単位認定試験」を受験し、合格すれば当該科目も含めて法学既修者認定する。

3年課程及び2年課程を併願する場合は、小論文試験及び法律科目試験を受験しなければならない。
この場合も、選抜は3年課程と2年課程のそれぞれについて上記の方法で行う。

また、3年課程と2年課程を併願し、一方の試験に欠席した場合は、受験した方の課程の専願とみなす。

※ 単位認定試験は、民法、商法、民事訴訟法、憲法、行政法、刑法、刑事訴訟法の7科目を行い、各科目の配点は、原則として、法科大学院入学者選考試験の法律科目試験のそれと同様とする。

単位認定試験の結果、不合格となった（法学既修者認定の対象とならなかった）科目がある場合、2年課程に入学後、3年課程1年生向けの当該科目を履修しなければならない。ただし、履修しなければならない3年課程1年生向けの科目の単位数が6単位を超える場合、2年課程への入学を取り消す。

単位認定試験は、令和8年3月11日（水）（予定）に北海道大学法学研究科・法学部で行う。
詳細は対象者あてに後日通知する。

ただし、前期日程の入学者選考試験において2年課程へ条件付き合格となった者は、後期日程の入学者選考試験における法律科目試験を単位認定試験と読み替え、該当科目を受験することを認める。

③ 前期日程で3年課程のみに合格し、入学手続きを済ませた場合であっても、令和8年1月31日（土）～2月1日（日）に実施する法学既修者認定試験（課程変更試験）に合格した場合、2年課程への入学を認める。試験科目については、9頁の別表1「試験日程表【後期日程】」を参照のこと。

（2）配点

【前期日程及び後期日程で共通】

第1次選抜（書面審査）で得た点数を第2次選抜に活用し、書面審査と筆記試験の合計で合格者を決定する。

【3年課程志願者】

書面審査 : 計100点
小論文試験 : 計400点
合 計 : 計500点

【2年課程志願者】

書面審査 : 計 50点
法律科目試験 : 計400点
合 計 : 計450点

7. 試験

【前期日程】

（1）第1次選抜

第1次選抜は、提出書類の審査によって行う。

第1次選抜の結果は、令和7年10月10日（金）以降、受験者あて郵送により通知する。なお、北海道大学法科大学院のホームページ上には掲示しないので、注意すること。

合格者には、同時に第2次選抜試験の受験票を送付する。電話による可否の問い合わせには応じない。ただし、10月17日（金）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

（2）第2次選抜における筆記試験

第1次選抜合格者に対し、令和7年10月25日（土）及び10月26日（日）に小論文試験及び法律科目試験を行う（9頁の別表1「試験日程表【前期日程】」及び10頁の別表2「法律科目試験科目表」のとおり）。

【後期日程】

（1）第1次選抜

第1次選抜は、提出書類の審査によって行う。

第1次選抜の結果は、令和8年1月16日（金）以降、受験者あて郵送により通知する。なお、北海道大学法科大学院のホームページ上には掲示しないので、注意すること。

合格者には、同時に第2次選抜試験の受験票を送付する。電話による可否の問い合わせには応じない。ただし、1月23日（金）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

（2）第2次選抜における筆記試験

第1次選抜合格者に対し、令和8年1月31日（土）及び2月1日（日）に小論文試験及び法律科目試験を行う（9頁の別表1「試験日程表【後期日程】」及び10頁の別表2「法律科目試験科目表」のとおり）。

8. 試験場

札幌試験場のみ（前期日程及び後期日程） ※東京試験場は実施しない

札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学法学研究科・法学部

9. 最終合格者の発表

【前期日程】

令和7年11月14日（金） 午前10時00分

北海道大学法学研究科・法学部事務室前及び北海道大学法科大学院ホームページ上（アドレス <https://www.juris.hokudai.ac.jp/ls/>）に3年課程及び2年課程最終合格者の受験番号を掲示するとともに、受験者には郵送により通知する。電話による可否の問い合わせには応じない。ただし、11月21日（金）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

【後期日程】

令和8年2月20日（金） 午前10時00分

北海道大学法学研究科・法学部事務室前及び北海道大学法科大学院ホームページ上（アドレス <https://www.juris.hokudai.ac.jp/ls/>）に3年課程及び2年課程最終合格者の受験番号を掲示するとともに、受験者には郵送により通知する。電話による可否の問い合わせには応じない。ただし、2月27日（金）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

10. 入学手続き

【前期日程】

令和8年1月5日（月）から1月7日（水）（予定）

【後期日程】

令和8年3月2日（月）から3月3日（火）（予定）

入学手続きの詳細については、最終合格者に別途通知する。

11. 入学条件

1頁「2. 出願資格」の（1）及び（3）～（8）のうち、卒業（修了）見込み及び学位授与見込みによる出願資格で入学者選考試験に合格した者については、令和8年3月までに卒業（修了）できなかった場合及び学位授与されなかった場合、入学を取り消す。

1頁「2. 出願資格」の（10）の出願資格で入学者選考試験に合格した者で、入学者選考試験に合格した後、以下の条件を全て満たさないことが確定した場合、入学を取り消す。

（1）入学前の3月末において、卒業に必要な単位を100単位以上修得すること。

（2）全修得単位の3分の2以上の学業成績が、在学する大学の学業成績で100点満点中80点以上、又は優以上（平成27年4月1日以降に本学学士課程の第1年次に入学した者及び前記入学者の属する年次に入学した者については、B+以上）であること。

12. 追加合格

入学手続きの状況によっては、追加合格を出すことがある。前期日程及び後期日程それぞれの追加合格の連絡は、入学願書に記載された連絡先（追加合格通知期間の連絡先）に対して、共通して令和8年3月23日（月）から24日（火）の間に行う。

13. 入学時に必要な経費

学生納付金については最終合格者に別途通知するが、令和8年度入学者の授業料等の額は、以下のとおりである。

- (1) 入学料 282,000円（予定額）
- (2) 授業料の年額 804,000円（予定額）

※ 上記の納付金は予定額であり、入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金が適用される。

なお、経済状況及び学業成績に基づく通常の入学料・授業料免除のほか、入学者選考試験の成績のみに基づく入学料・授業料（初年度分）の免除（成績優秀者特別免除制度：3名）も実施する。

14. 学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険への加入について

入学者は、在学中に起こした事故に備えるため、学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に必ず加入することとする。詳細については、合格通知と合わせて通知する。

15. その他

- (1) 出願手続き後は、書類の変更を認めない。なお、受理した出願書類は一切返還しない。
- (2) 身体に障害のある者で受験に際し配慮を必要とする場合は、前期日程については令和7年8月20日（水）までに、後期日程については令和7年11月17日（月）までに申し出ること。配慮内容については、個別に相談の上決定する。なお、受験上の一般的な配慮例等については、本学ホームページ(<https://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/gakkyoho/>)にて公表予定。
- (3) 検定料の取り扱いについて
出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込み済みの検定料は返還しない。

ア 検定料の返還ができる場合

- ① 検定料を払い込んだが本研究科法律実務専攻（法科大学院）の出願書類等を提出しなかった場合、又は何らかの理由により出願書類が受理されなかった場合
- ② 検定料を誤って二重に払い込んだ場合

イ 返還請求の方法

以下の担当連絡先までE-mailにて請求すること。

【件名】検定料返還請求（法科大学院入試 一般選抜）

【本文】①氏名 ②支払日 ③試験日程（前期日程／後期日程）

本学にて入金確認後、返還にかかる手続きについてE-mailにて連絡する。なお、払い戻しには相当の日数がかかるため、あらかじめご了承ください。

【担当連絡先】〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学法学研究科・法学部会計担当

E-mail : kaikei@juris.hokudai.ac.jp 電話 : 011-706-3122／3123

なお、出願が受理されなかった場合については、本学から別途返還に必要な書類を郵送する。

※ 令和8年度本研究科法律実務専攻（法科大学院）入学者選考試験第1次選抜で不合格となった場合は、申し出に基づいて検定料の一部を返還するが、その手続きは別途通知する。
なお、第1次選抜に係る検定料は7,000円、第2次選抜に係る検定料は23,000円である。

（4）1頁「2. 出願資格」の(10)により飛び級入学をした場合、現在在籍している大学を退学することになるため、各種資格試験等において大学の学部の卒業を要件としているものについては受験資格がなくなるので、注意すること。

（5）令和8年度本研究科法律実務専攻（法科大学院）の入学者選考試験に関するより詳しい説明は、北海道大学法科大学院のホームページ（アドレス <https://www.juris.hokudai.ac.jp/1s/>）を参照のこと。

なお、入学者選考試験に関する追加的な説明が必要になる場合、北海道大学法科大学院のホームページに掲載することがあるので、注意すること。

（6）個人情報の取扱いについて

ア 本学が保持する個人情報は、「独立行政法人の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人北海道大学個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期しています。

イ 出願に当たってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報については、①入学者選抜、②合格発表、③入学手続き、④入学者選抜方法等における調査・研究、及び⑤これらに付随する業務を行うために利用します。

ウ 出願に当たってお知らせいただいた個人情報は、合格者のみ入学後の ①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、奨学金申請等）、③授業料等に関する業務を行うために利用します。

エ ウの個人情報のうち、合格者のものについては、氏名、住所に限って、北大フロンティア基金及び本学関連団体である ①北海道大学体育会、②北海道大学法学部同窓会からの連絡を行うために利用する場合があります。

（7）教育訓練給付制度について

本研究科法律実務専攻（法科大学院）は、厚生労働省の「教育訓練給付制度」における「専門実践教育訓練」の講座として指定されている。本制度の詳細については、厚生労働省のホームページ（アドレス https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html）を参照のこと。

16. 法科大学院の入試における学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

北海道大学法科大学院は、これからの社会にふさわしい高度な専門性と幅広い視野、さらに人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成を教育理念とする。そのため、入試制度においては、①基礎的な教養と社会に対する広い関心、②分析力、思考力及び表現力など、法律家としての適性、③継続的な教育に耐えうる知的素養・忍耐力を備えた人材を選抜する。また、選抜に当たっては、公平性・多様性・開放性・客観性・透明性を確保するための措置を講じる。

選抜は、書面審査（入学願書、成績証明書、志望理由書、能力証明資料等の書類を総合的に評価する）により第1次選抜を行い、その合格者について次の（1）及び（2）の方法により最終合格者を決定する第2次選抜を行う方法による。

（1）3年課程への入学を志願する者には小論文試験を課し、書面審査及び小論文試験の結果により最終合格者を決定する。

- (2) 2年課程への入学を志願する者には法律科目試験を課し、書面審査及び法律科目試験の結果により最終合格者を決定する。また、2年課程において法曹養成プログラム所属学生向けの特別選抜を実施する。特別選抜では、書面審査及び面接試験の結果により最終合格者を決定する選抜（5年一貫型）及び書面審査及び法律科目試験の結果により最終合格者を決定する選抜（開放型）の2種を実施する。ただし、5年一貫型選抜では第1次選抜を実施しない。

各審査及び試験は、志願者が次のような能力や資質等を有しているかどうかを判定することを目的とする。

① 書面審査

幅広い視野を有しているか、法科大学院での教育に耐えうる知的素養および忍耐力を有しているか、高い学修意欲を有しているか、法曹にふさわしい豊かな人間性、目指す法曹となりうる資質

② 小論文試験

文章を正確に理解する力、内容を分析し、要約する力、文章の内容を踏まえて論理的に思考する力、要約した内容、思考した内容を適切に表現する力

③ 法律科目試験

文章を正確に理解する力、内容を分析する力、法的問題に取り組む論理的思考力、思考した内容を適切に表現する力、法律基本科目についての発展的な学習に対応することのできる基礎的知識と理解

④ 面接試験

法的問題に取り組む分析力、論理的思考力、思考した内容を適切に表現する力

別表1「試験日程表【前期日程】」

試験日	時間	試験科目		備考
令和7年10月25日（土）	10:00～12:00	小論文試験		3年課程志願者
	14:00～16:40	法律 科目 試験	憲法・刑法	2年課程志願者
令和7年10月26日（日）	10:00～12:00		民法・商法	
	13:30～15:00		民事訴訟法・刑事訴訟法	
	15:45～16:25		行政法	

※ 3年課程と2年課程を併願する者は、すべての科目を受験しなければならない。

なお、3年課程と2年課程を併願し、一方の試験に欠席した場合は、受験した方の課程の専願とみなす。

※ 10月25日（土）の小論文試験及び法律科目試験、及び10月26日（日）の最初の法律科目試験については、試験開始時刻の30分前までに試験室に入ること。それ以外の試験については、試験開始時刻の20分前までに試験室に入ること。

※ 民事訴訟法と刑事訴訟法の試験時間には、問題冊子・解答用紙収受の時間を含む。

別表1「試験日程表【後期日程】」

試験日	時間	試験科目		備考
令和8年1月31日（土）	10:00～12:00	小論文試験		3年課程志願者
	14:00～16:40	法律 科目 試験	憲法・刑法	2年課程志願者
令和8年2月1日（日）	10:00～12:00		民法・商法	
	13:30～15:00		民事訴訟法・刑事訴訟法	
	15:45～16:25		行政法	

※ 3年課程と2年課程を併願する者は、すべての科目を受験しなければならない。

なお、3年課程と2年課程を併願し、一方の試験に欠席した場合は、受験した方の課程の専願とみなす。

※ 1月31日（土）の小論文試験及び法律科目試験、及び2月1日（日）の最初の法律科目試験については、試験開始時刻の30分前までに試験室に入ること。それ以外の試験については、試験開始時刻の20分前までに試験室に入ること。

※ 民事訴訟法と刑事訴訟法の試験時間には、問題冊子・解答用紙収受の時間を含む。

別表 2 「法律科目試験科目表」

試験科目名（配点）	備考
憲法（80 点）	
民法（80 点）	家族法を含む。
刑法（80 点）	
民事訴訟法（40 点）	倒産・執行法を除く。
刑事訴訟法（40 点）	
商法（40 点）	商行為・海商・保険法を除く。
行政法（40 点）	総論及び救済法。

※ 試験当日の現行法に基づく出題を行う。

法律科目試験については、下記の六法のうち 1 冊（ただし書き込み等のないものに限る）の持ち込みを認める。試験に持ち込む六法は最新版のものが望ましい。

- 六法全書（有斐閣）、ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）のみとする。なお、上記以外の六法の使用は認められないので、注意すること。また、六法を貸与することはしないので、各自用意すること。
- 六法に文字、記号、矢印、傍線、マーカーによる着色などがある場合、すべて原則として書き込みがあるものとみなす。
- 試験開始前又は試験中の監督員による六法チェックの際に、持ち込みの許されない六法が発見された場合は、不正行為となるので注意すること。

インターネット出願登録について

1. インターネットの出願登録にあたっては、①プリンター（必要書類出力用）、②メールアドレス（検定料支払い完了メール受信用。携帯電話は不可）を必ず用意すること。**インターネットで出願登録を行っただけでは、出願手続き完了とならない。**インターネットによる出願登録が困難な場合は、申し出ること。

2. 出願方法

（1）北海道大学のインターネット出願サイト(<https://e-apply.jp/e/hokudai-juris/>) にアクセスすること。事前に操作手順や注意事項を必ず確認すること。

（2）画面のガイダンスに従い必要事項を選択、入力すること。

（3）必要事項の入力が正常に完了すると、登録されたメールアドレス宛てに「申込完了メール」が届く。

3. 支払い方法の選択、入学検定料等の支払い

（1）インターネット出願後に表示される支払手続き画面に従い、次の①～③のいずれかの方法により支払うこと。

① クレジットカードによる支払い

「カード番号」、「有効期限」、「カード名義」、「セキュリティコード」を入力すること。

② Pay-easy（銀行 ATM、ゆうちょ銀行 ATM、ネットバンキング）、コンビニエンスストア、PayPay 銀行、楽天銀行による支払い

【Pay-easy の場合】

支払機関選択後に発行される「収納機関番号」、「お客様番号」、「確認番号」を必ずメモし、Pay-easy 対応 ATM で支払うこと。

【コンビニエンスストアの場合】

支払機関選択後に発行される「お客様番号」、「確認番号」又は「オンライン決済番号」を必ずメモし、コンビニエンスストアで支払うこと。ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、スリーエフ、デイリーヤマザキ、セイコーマートにて利用可能。

【PayPay 銀行、楽天銀行の場合】

画面の説明に従い支払うこと。

③ 中国銀聯網決済(China Pay)による支払い

各銀行の支払い画面にて、「銀行口座番号」、「有効期限」、「パスワード」などの支払い情報を入力し支払うこと。

（2）支払機関により支払に必要な情報や方法が異なるので、画面の説明を必ず確認すること。

※出願時に海外に在住する者で、クレジットカード又は中国銀聯網カードによる支払いができない者は、日本国内にいる者に依頼して、（1）①又は②のいずれかの方法より支払うこと。

（3）支払い後に受け取るお客様控え又は支払完了通知メールを印刷したものは、本人の控えとして大切に保管すること（大学への提出は不要）。

4. 出願書類の郵送

（1）**インターネット出願登録後に作成される入学願書及びその他出願に必要な書類を封筒に入れ、入学願書と一緒に印刷される宛名ラベルを封筒に貼り、必ず速達・書留扱いにして、出願期間内に郵送すること。**

（2）**全ての書類が本学に到着した時点をもって出願手続き完了となる。インターネットで出願登録を行っただけでは、出願手続き完了とならない。**出願期間後に到着した出願書類は受理しないので、郵便事情等を考慮して余裕をもって郵送すること。

令和8年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）出願資格審査要項

一般選抜

【前期日程・後期日程】

令和8年度北海道大学大学院法学研究科（以下「本研究科」という。）法律実務専攻（法科大学院）へ入学を志願する者のうち、1頁「2. 出願資格」の(9)「本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの又は令和8年4月1日までに22歳に達するもの」及び(10)「大学に3年以上在学し、本研究科において個別の出願資格審査により、所定の単位を優秀な成績で修得したものと認めた者」により出願する者の出願資格審査を、下記により実施する。

1. 申請期間

【前期日程】

令和7年8月27日（水）から8月29日（金）まで

※必ず郵送とし、期間内に必着のこと。

【後期日程】

令和7年11月25日（火）から11月26日（水）まで

※必ず郵送とし、期間内に必着のこと。

2. 申請手続き

出願資格審査は紙媒体による申請とするので、申請者は次の書類を取り揃え、下記住所へ郵送すること。直接持参しても受理しない。なお、出願資格審査に係る本手続きは、試験日程毎（前期日程・後期日程）にそれぞれ行う必要がある。

（郵送先）〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学法学研究科・法学部 学事担当

(1) 出願資格審査申請書	以下の担当連絡先までE-mailにて請求すること。 【件名】出願資格審査申請書請求（法科大学院入試） 【本文】①氏名 ②試験日程（前期日程／後期日程） 【担当連絡先】北海道大学法学研究科・法学部学事担当 E-mail : gakuji@juris.hokudai.ac.jp
(2) 写真1葉	出願前3か月以内に撮影したもので、上半身、正面、脱帽像のものを、出願資格審査申請書の所定箇所に貼付すること。
(3) 成績証明書	※2頁「5. 出願手続き（3）成績証明書」を参照
(4) 卒業証明書 又は在学証明書 ※証明書の氏名が旧姓の場合は、戸籍抄本を別途提出すること。	1頁「2. 出願資格」の出願資格(9)により出願する者は、卒業証明書（高校及び最終出身校）を、出願資格(10)により出願する者は、在学証明書を提出すること。 ◎中国（台湾、香港、マカオを除く）の大学を卒業、又は卒業見込みの者は、卒業（見込）証明書に加えて、以下の書類を提出すること。 【既卒者】① 学歴証書電子登録票（教育部学历证书电子注册备案表） ② 卒業証書（毕业证书）及び学位証書（学位证书） 【卒業見込者】① オンライン在籍認証レポート（教育部学籍在线验证报告） ※上記のうち、書類①は 中国教育部認証システム（中国高等教育学历证书查询 https://www.chsi.com.cn/xlcx/bgys.jsp ）より取得すること。また、提出時点でWeb認証の有効期限が15日以上残っていることを確認すること。
(5) 能力証明資料等	※2頁「5. 出願手続き（5）能力証明資料等」を参照
(6) 返信用封筒1通	出願資格審査結果通知用。 定形封筒【長形3号（12cm×23.5cm）】に宛先を明記し、410円分の切手を貼付したもの。

3. 出願資格審査の方法

提出書類により資格審査を行う。ただし、必要と認めた者については口述審査を行うことがある。

4. 口述審査

【前期日程】

令和7年9月2日（火） 午前10時00分

【後期日程】

令和7年11月28日（金） 午前10時00分

5. 口述審査場所

札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学法学研究科・法学部

6. 出願資格審査の結果

【前期日程】

出願資格審査の結果は、令和7年9月10日（水）までに、本人あて郵送により通知する。

電話による結果の問い合わせには応じない。ただし、9月12日（金）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

【後期日程】

出願資格審査の結果は、令和7年12月9日（火）までに、本人あて郵送により通知する。

電話による結果の問い合わせには応じない。ただし、12月11日（木）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

7. その他

- （1）出願資格審査申請書等を郵送する場合は、必ず「速達」の書留扱いとし、封筒表面に「法科大学院出願資格審査申請書在中」と朱書きすること。
- （2）出願手続き後は、書類の変更は認めない。なお、提出された書類は一切返還しない。

8. 法律実務専攻（法科大学院）入学者選考試験の受験について

本審査要項により出願資格を認められた者は、令和8年度本研究科法律実務専攻（法科大学院）の入学者選考試験を受験することができる。この選考試験を受験する者は、インターネット出願登録を行い、検定料30,500円の支払手続きを行った上で、入学願書・履歴書、志望理由書、受験票・写真票、返信用封筒を、前期日程については令和7年9月24日（水）までに、後期日程については令和7年12月19（金）までに、必ず「速達」の書留扱いとして郵送すること。直接持参しても受理しない。詳細については、2頁「5. 出願手続き」を参照。

<参考：入試日程>

令和7年 8月27日（水）～ 8月29日（金）	【前期日程】出願資格審査申請期間
令和7年 9月16日（火）午前10時00分 ～ 9月19日（金）午後04時59分	【前期日程】インターネット出願登録期間
令和7年 9月24日（水）	【前期日程】出願書類の提出期限
令和7年10月10日（金）以降	【前期日程】第1次選抜結果通知
令和7年10月25日（土）	【前期日程】第2次選抜試験（小論文試験）
令和7年10月25日（土）～ 10月26日（日）	【前期日程】第2次選抜試験（法律科目試験）
令和7年11月14日（金）午前10時00分	【前期日程】最終合格者発表
令和8年 1月 5日（月）～ 1月7日（水）（予定）	【前期日程】合格者入学手続き期間
令和7年11月25日（火）～ 11月26日（水）	【後期日程】出願資格審査申請期間
令和7年12月12日（金）午前10時00分 ～ 12月17日（水）午後04時59分	【後期日程】インターネット出願登録期間
令和7年12月19日（金）	【後期日程】出願書類の提出期限
令和8年 1月16日（金）以降	【後期日程】第1次選抜結果通知
令和8年 1月31日（土）	【後期日程】第2次選抜試験（小論文試験）
令和8年 1月31日（土）～ 2月1日（日）	【後期日程】第2次選抜試験（法律科目試験）
令和8年 2月20日（金）午前10時00分	【後期日程】最終合格者発表
令和8年 3月 2日（月）～ 3月3日（火）（予定）	【後期日程】合格者入学手続き期間
令和8年 3月11日（水）（予定）	（2年課程条件付き合格者）単位認定試験

※「法学既修者認定試験（後期日程と同日に実施）」及び「単位認定試験」については、検定料不要。